

令和6年2月定例会 文教委員会（急施分）の概要

日時 令和6年2月27日（火） 開会 午後2時54分
閉会 午後3時11分

場所 第8委員会室

出席委員 鈴木正人委員長
宮崎吾一副委員長
須賀昭夫委員、東山徹委員、浅井明委員、新井豪委員、岡地優委員、
町田皇介委員、萩原一寿委員、平松大佑委員

欠席委員 山崎すなお委員

説明者 日吉亨教育長、石井貴司副教育長、
古垣玲教育総務部長、青木孝夫県立学校部長、依田英樹高校改革統括監、
石井宏明市町村支援部長、案浦久仁子教育総務部副部長兼総務課長、
井澤清典財務課長、山崎高延ICT教育推進課長

会議に付した事件並びに審査結果

1 議案

議案番号	件名	結果
第53号	令和5年度埼玉県一般会計補正予算（第6号）のうち教育局関係	原案可決

2 請願 なし

【付託議案に対する質疑】

須賀委員

- 1 県立学校の大規模改修について、対象の学校はどのような基準で選定しているのか。
- 2 今回の対象校はどこになるのか。
- 3 ほかに実施できる工事はなかったのか。
- 4 急施議案とした場合、工事のスケジュールはどうなるのか。

財務課長

- 1 令和6年度以降に工事を予定していた事業の中で、設計が終了し、国の補正予算の対象事業として認められるものから選定している。
- 2 埴保己一学園、所沢特別支援学校、浦和特別支援学校、大宮北特別支援学校の合計4校である。
- 3 令和5年度末時点で、老朽化した空調設備がある特別支援学校は10校ある。今回は設計が終わっており、国の経済対策の補正予算に該当する4校を抽出し、残り6校は、来年度以降、順次更新していく予定である。
- 4 令和6年3月から入札事務を行って4月に契約し、工事は7月から開始して令和7年1月に完了する予定である。

須賀委員

- 1 10校のうち残りの6校は設計が終わってないという理由で、今回の急施議案の対象外としているのか。
- 2 工事による教育活動への影響はどうか。

財務課長

- 1 設計が完了していないことが主な理由である。
- 2 特別支援学校の教室の中で作業が必要となる室内機の設置工事については、児童生徒がいない夏休みの期間に実施し、教育活動に配慮しながら進めていく。また、既存設備については、新しい空調が設置された後に撤去することで、空調を使用できない期間が生じないように配慮しながら進めていく。

平松委員

- 1 G I G Aスクール運営支援センターについて、令和5年度当初は市町村が参加する連携実施型のセンターを視野に入れていたものの、結果として単独実施型となったが、令和6年度も単独実施型になるのか。
- 2 令和5年度の相談件数や相談内容についてはどうか。
- 3 令和6年度で、国からの補助が終了する予定と側聞しているが、令和7年度以降のG I G Aスクール運営支援センターの設置の考え方についてはどうか。

I C T教育推進課長

- 1 令和5年度は、市町村ごとのO Sや財政状況の違いなどから、県内でG I G Aスクール運営支援センターを設置した自治体は全て単独型で設置した。令和6年度も全て単独型で設置すると聞いている。
- 2 令和5年度の相談件数は1月末時点で1, 180件となっている。G I G Aスクール運営支援センターではハード面の相談を受けており、I C T支援員が実際の活用面の支援を行っている。具体的には、端末がうまくネットワークに接続しない、ネットワーク上のフォルダが開けない、アプリの導入方法を教えてほしい、といったハード面での支

援要請がある。また、活用面では、アプリで小テストの集計を行いたいけどどうしたらよいか、といった相談に対して対応している。

- 3 令和7年度以降については、国からまだ示されていないので、引き続き要望していく。また、本事業は効果があると認識しているので、令和7年度以降の設置について、設置方法を含め検討していく。

平松委員

- 1 国はGIGAスクール運営支援センターにより地域間格差を解消していきたいと考えているようだが、埼玉県の場合、単独型であり、センターを活用しての地域間格差の解消はなかなか難しいと思う。地域間格差の解消についての取組はどのように考えているのか。
- 2 学校間の利用格差を解消することも大切であり、GIGAスクール運営支援センターの果たす役割は大きい。実際にセンターを利用する学校側がどう思っているかを把握する必要があると考えるが、どうか。

ICT教育推進課長

- 1 令和6年度からは県が設置する協議会に参加することが、国庫補助を受ける要件となっており、これにより格差の解消が図られると考えている。協議会自体は、現在も全市町村が参加しており、その中で好事例の共有や先進自治体・先進校の視察、授業の公開、指導主事による研修の実施など、広域の連携による取組を行っている。引き続き、こうした取組に努めていく。
- 2 相談した学校から満足のいく回答が得られているかというフォローは十分でない面があると思う。GIGAスクール運営支援センターの機能をよりブラッシュアップしていくためにも、学校の負担にならない形で、学校側の受け止めについて確認し、フィードバックする形で検討していく。

萩原委員

- 1 GIGAスクール運営支援センターのこれまでの取組及び具体的に果たしてきた役割は何か。
- 2 今回、急施議案とした理由は何か。

ICT教育推進課長

- 1 ハード面においては、ネットワークの接続や端末の接続の支援、ソフトの活用面においては、アプリケーションの活用方法やこうしたことを行いたいとの要請に対応した研修などを行ってきた。今後も引き続き行っていく。
- 2 国の補正予算を活用したものだが、令和6年度当初予算の場合、4月以降に契約事務に取り掛かり、設置は6月頃となるが、急施議案で議決いただくと、年度内に契約の準備が可能となる。4月中旬には設置したいと考えており、これにより学校現場に支援が早く行き届くこととなる。

【付託議案に対する討論】

なし